

「第204回あしぎん景況調査」について

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 荒井 大）は、第204回あしぎん景況調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

<調査結果のポイント>

景況感は前回調査から下振れし、先行き年度前半にかけてマイナス圏で推移する見通し

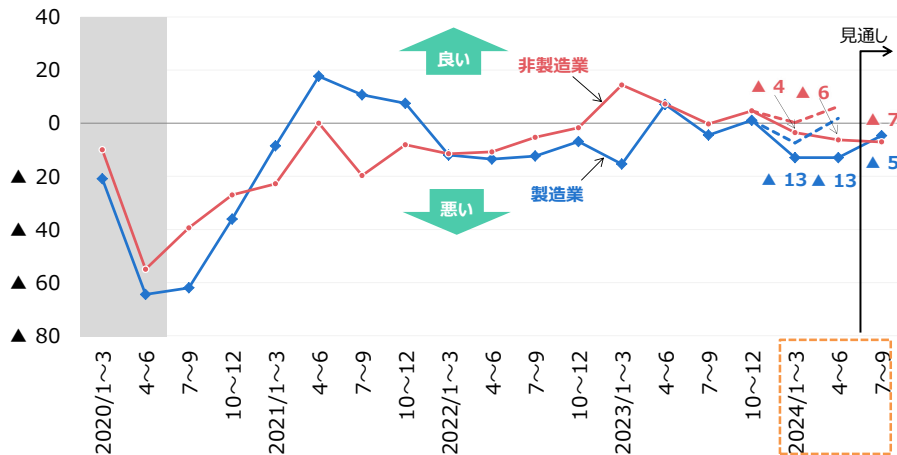
■今期（2024/4-6月期）見込み

- ・ 製造業の業況判断DI値は▲13と前回調査時点の見通し（2）から15ポイント下振れし、マイナス圏で横ばい推移する見込み。業種別に見ると、前回調査時点ではプラス圏に転じる見通しであった「輸送用機械」（▲6）がマイナス圏を抜け出せない見込み。
- ・ 非製造業の業況判断DI値も▲6と前回調査時点の見通し（6）から下振れし、マイナス圏で推移する見込み。業種別に見ると、「サービス」（16）が好調を維持するが、「小売」（▲28）が全体を押し下げる見込み。

■来期（2024/7-9月期）見通し

- ・ 製造業の業況判断DI値は▲5と今期から8ポイント良化するが、プラス圏には至らず3期連続でマイナス圏となる見通し。業種別に見ると、「飲・食料品」が6期連続でプラス圏と好調であるほか、「輸送用機械」が3期ぶりのプラス圏に転じるが、「紙・パルプ」等の素材系業種は大幅なマイナス圏が続き、「一般機械」等の加工・組立系業種でもマイナス圏となる見通し。
- ・ 非製造業の業況判断DI値は▲7と3期連続でマイナス圏となる見通し。業種別に見ると、「サービス」はプラス圏を維持するが、「卸売」と「小売」は3期連続、「建設」は6期連続でマイナス圏を抜け出せない見通し。

<業況判断DI値の推移>



※シャドーは景気後退期。点線は前回調査（2024年2月）の結果。

【調査対象期間】

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社あしぎん総合研究所 地域開発事業部 中三川 Tel 028-908-6128

第 204 回 あしぎん景況調査

(2024 年 5 月)

株式会社 あしぎん総合研究所

第204回 あしぎん景況調査

「景況感は前回調査から下振れし、先行き年度前半にかけてマイナス圏で推移する見通し」

1. 調査結果のポイント

(1) 前期(2024/1-3 月期)実績

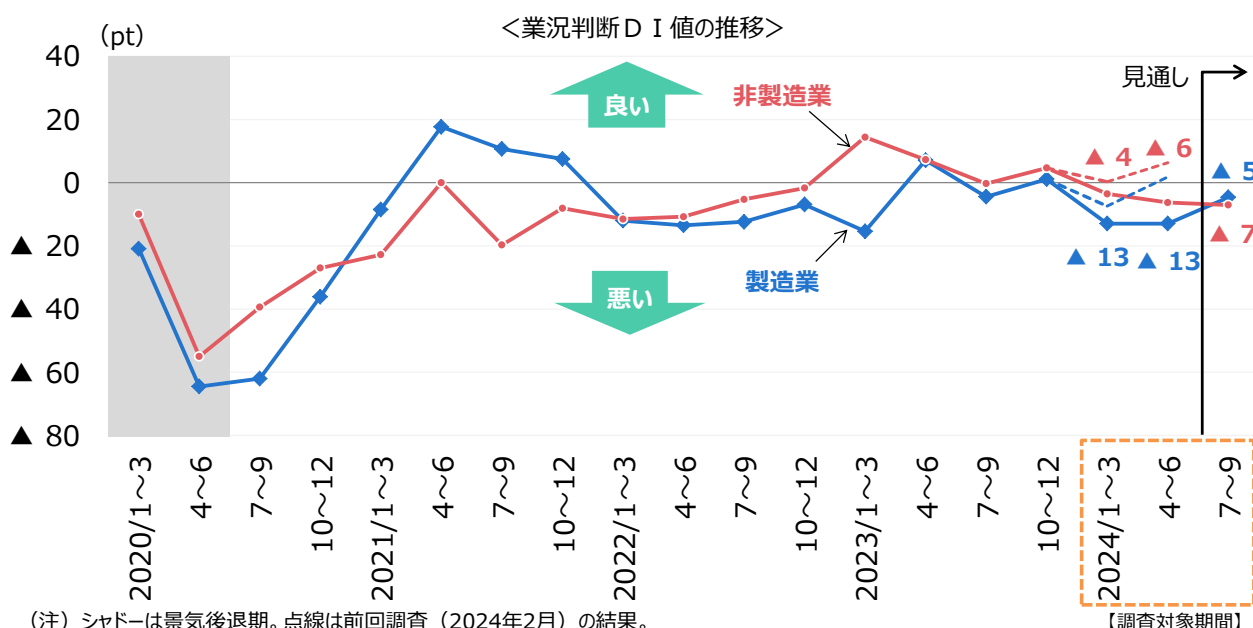
- 製造業の業況判断 DI 値は▲13 と前回調査時点 (2024 年 2 月) の見込み (▲7) から 6 ポイント下振れ、2 期ぶりにマイナス圏に転じた。業種別に見ると、「金属製品」(▲11)や「一般機械」(▲23)、「輸送用機械」(▲18) 等の業種がマイナス圏となった。
- 非製造業の業況判断 DI 値は▲4 と前回調査時点の見込み (0) から 4 ポイント下振れた。業種別に見ると、「卸売」(▲5)や「小売」(▲12)がマイナス圏に転じた。

(2) 今期(2024/4-6 月期)見込み

- 製造業の業況判断 DI 値は▲13 と前回調査時点の見通し (2) から 15 ポイント下振れし、マイナス圏で横ばい推移する見込み。業種別に見ると、前回調査時点ではプラス圏に転じる見通しであった「輸送用機械」(▲6) がマイナス圏を抜け出せない見込み。
- 非製造業の業況判断 DI 値も▲6 と前回調査時点の見通し(6)から下振れし、マイナス圏で推移する見込み。業種別に見ると、「サービス」(16)が好調を維持するが、「小売」(▲28)が全体を押し下げる見込み。

(3) 来期(2024/7-9 月期)見通し

- 製造業の業況判断 DI 値は▲5 と今期から 8 ポイント良化するが、プラス圏には至らず 3 期連続でマイナス圏となる見通し。業種別に見ると、「飲・食料品」が 6 期連続でプラス圏と好調であるほか、「輸送用機械」が 3 期ぶりのプラス圏に転じるが、「紙・パルプ」等の素材系業種は大幅なマイナス圏が続き、「一般機械」等の加工・組立系業種でもマイナス圏となる見通し。
- 非製造業の業況判断 DI 値は▲7 と 3 期連続でマイナス圏となる見通し。業種別に見ると、「サービス」はプラス圏を維持するが、「卸売」と「小売」は 3 期連続、「建設」は 6 期連続でマイナス圏を抜け出せない見通し。



(注) DI (Diffusion Index) とは、有効回答企業数の合計を 100%として「増加 (好転)」とする企業の割合から「減少 (悪化)」とする企業の割合を差し引いた数値であり、景気の方角性を判断する指標として利用されていることから「景気動向指数」といわれる。例えば業況に関する DI 値がプラスのときは、「業況が良い」と回答した企業割合が、「業況が悪い」と回答した企業割合を上回っていることを示す。本調査では、DI の「値」がプラスのときは符号なし、マイナスのときは▲で符号を表示する。

2. 業界天気図

業況判断 DI 値の水準について方向感を業種別に見ると、24/4-6 月期は、製造業では「鉄鋼・非鉄」等 3 業種で良化、「飲・食料品」等 4 業種で悪化、非製造業では「サービス」が良化、「建設」と「小売」が悪化する見込み。24/7-9 月期は、製造業では「プラスチック」等 5 業種で良化、「飲・食料品」と「鉄鋼・非鉄」が悪化、非製造業では「建設」と「運輸」が良化、「サービス」が悪化する見通し。

業種	実績	見込み	見通し	実績	変化方向	見込み	変化方向	見通し
	2024/1~3	2024/4~6	2024/7~9					
製造業	▲ 13	▲ 13	▲ 5		→		↗	
飲・食料品	46	38	15		↘		↘	
繊維品	▲ 33	▲ 50	0		↘		↗	
木材・木製品	▲ 100	▲ 50	▲ 67		→		→	
紙・パルプ	▲ 50	▲ 70	▲ 70		→		→	
化学品	▲ 33	33	67		↗		↗	
プラスチック	▲ 33	▲ 33	▲ 7		→		↗	
窯業・土石	20	▲ 10	▲ 10		↘		→	
鉄鋼・非鉄	10	30	20		↗		↘	
金属製品	▲ 11	▲ 11	0		→		↗	
一般機械	▲ 23	▲ 15	▲ 15		→		→	
電気機械	17	▲ 8	0		↘		→	
輸送用機械	▲ 18	▲ 6	12		↗		↗	
精密機械	▲ 13	▲ 25	▲ 25		→		→	
その他	▲ 19	▲ 25	▲ 13		→		→	

業種	実績	見込み	見通し	実績	変化方向	見込み	変化方向	見通し
	2024/1~3	2024/4~6	2024/7~9					
非製造業	▲ 4	▲ 6	▲ 7		→		→	
建設	▲ 5	▲ 11	▲ 7		↘		↗	
卸売	▲ 5	▲ 8	▲ 8		→		→	
小売	▲ 12	▲ 28	▲ 26		↘		→	
運輸	▲ 19	▲ 15	0		→		↗	
サービス	10	16	3		↗		↘	

* 天気図の説明

(数字は業況判断DI値)

快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
41以上	26~40	11~25	10~▲10	▲11~▲25	▲26~▲40	▲41以下

3. 調査要綱

- この調査は足利銀行の営業地域(栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県の4県)の景況感を把握するため、定期的にアンケートを実施しているものである。
- 調査実施時期は2024年4月、調査対象期間は2024年1~3月期実績、2024年4~6月期見込み、2024年7~9月期見通しである。
- 調査対象企業数803社に対し、有効回答企業数448社、有効回答率は55.8%であった。回答企業の業種別、所在地・規模別構成は以下のとおりである。

(1)業種別構成

	企 業 数			
			うち中小企業	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	448	100.0	333	100.0
製 造 業	193	43.1	163	48.9
飲・食料品	13	2.9	10	3.0
織 維 品	6	1.3	6	1.8
木材・木製品	6	1.3	5	1.5
紙・パルプ	10	2.2	9	2.7
化 学 品	3	0.7	2	0.6
プラスチック	15	3.3	13	3.9
窯業・土石	10	2.2	8	2.4
鉄鋼・非鉄	10	2.2	5	1.5
金 属 製 品	38	8.5	35	10.5
一 般 機 械	13	2.9	11	3.3
電 気 機 械	12	2.7	10	3.0
輸 送 用 機 械	33	7.4	30	9.0
精 密 機 械	8	1.8	5	1.5
そ の 他	16	3.6	14	4.2
非 製 造 業	255	56.9	170	51.1
卸 売	61	13.6	45	13.5
小 売	43	9.6	11	3.3
運 輸	27	6.0	24	7.2
建 設	55	12.3	53	15.9
サ ー ビ ス	69	15.4	37	11.1

(2)所在地構成

	企 業 数					
			うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	448	100.0	268	59.8	180	40.2
製 造 業	193	100.0	106	54.9	87	45.1
非 製 造 業	255	100.0	162	63.5	93	36.5

(注) 企業規模は従業員数による。

製造、建設、運輸の3業種は300人以上、卸売、サービスの2業種は100人以上、小売は50人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

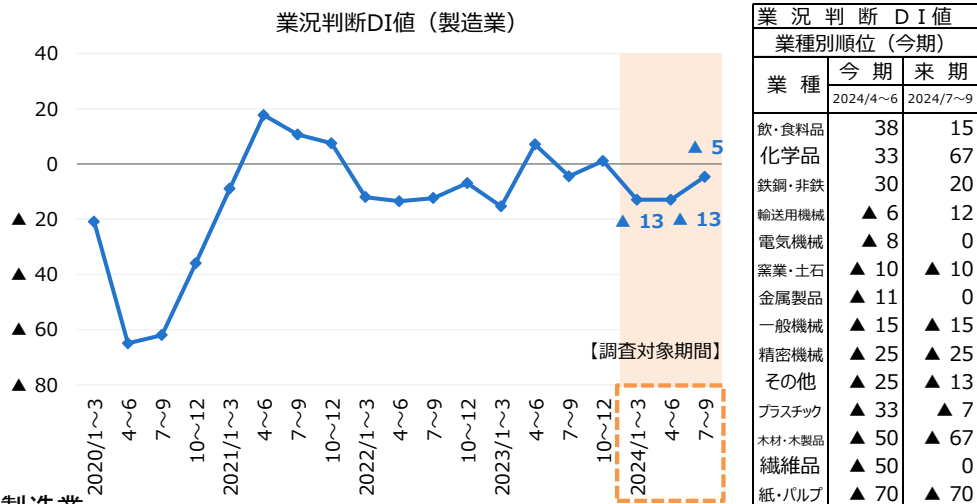
※構成比は四捨五入の関係上、合計が100にならない場合がある。

※「繊維品」「木材・木製品」「化学品」「精密機械」は回答企業数が少ないことから、結果の解釈には注意が必要である。

4-1 業況判断DI値

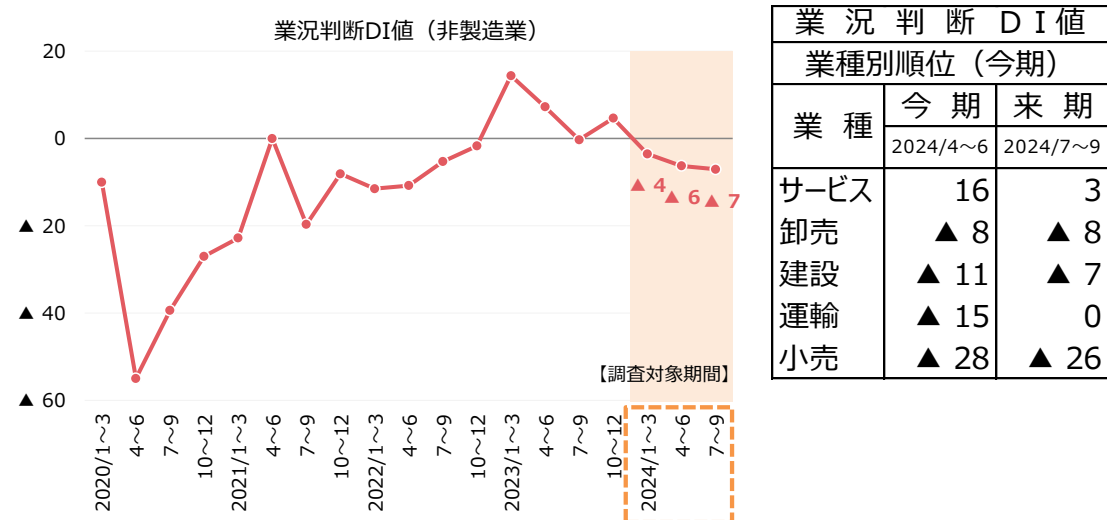
(1) 製造業

- ・ 今期は▲13と前期と同水準となる見込み。来期は▲5と今期比8ポイント良化するがプラス圏には至らず、3期連続でマイナス圏となる見通し。
- ・ 業種別にみると、「飲・食料品」(今期 38→来期 15)は慎重な見方となっているものの、来期にかけて6期連続でプラス圏となる見通し。また、「輸送用機械」は今期が▲6と2期連続でマイナス圏となる見込みだが、来期は12と3期ぶりにプラス圏に転じる見通し。その他の加工・組立系業種のDI値を見ると、「一般機械」は来期にかけてマイナス圏で横ばい推移の見通しとなっており、中国など外需の減速が影響していると思われる。
- ・ 「紙・パルプ」(▲70)等素材系業種は来期も大幅なマイナス圏となる見通し。



(2) 非製造業

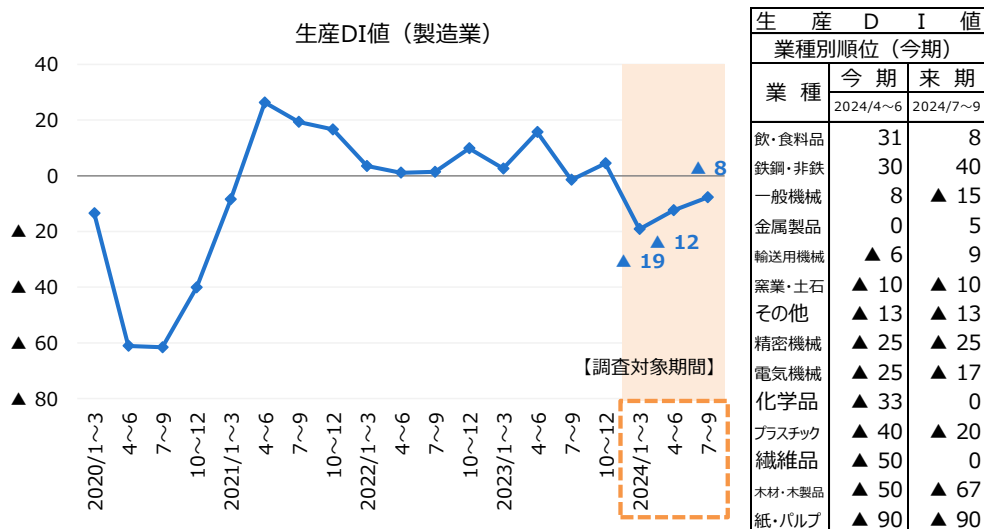
- ・ 今期は▲6と前期比2ポイント悪化する見込み。来期は▲7とほぼ同水準で推移する見通し。非製造業の景況感は23/1-3月期をピーク(14)に低下傾向にある。
- ・ 業種別にみると、「サービス」(今期 16→来期 3)は来期にかけてプラス幅が縮小するが、4期連続でプラス圏となる見通し。その内訳を詳しくみると、「宿泊」や「飲食」、「観光」が5期連続でプラス圏となり、好調が続く見通し。住宅需要の低迷から業況悪化が見られていた「不動産」は前期に4期ぶりのプラス圏に転じたが、今期が33、来期が0と先行きを不安視している様子が見え始める。
- ・ 「建設」は6期連続でマイナス圏となる見通し。施工人員の人手不足が深刻化していることやコストの上昇分を受注価格に転嫁できていないことなどが影響していると思われる。
- ・ 前期に▲12と5期ぶりのマイナス圏に転じた「小売」は、3期連続でマイナス圏となる見通し。完成車メーカーの出荷停止の影響を受けた一部の自動車ディーラーで業況悪化の見通しであるほか、食料品や日用品、家電製品などを取り扱う事業者でも厳しい見通しとなっている。



4-2 生産・売上DI値

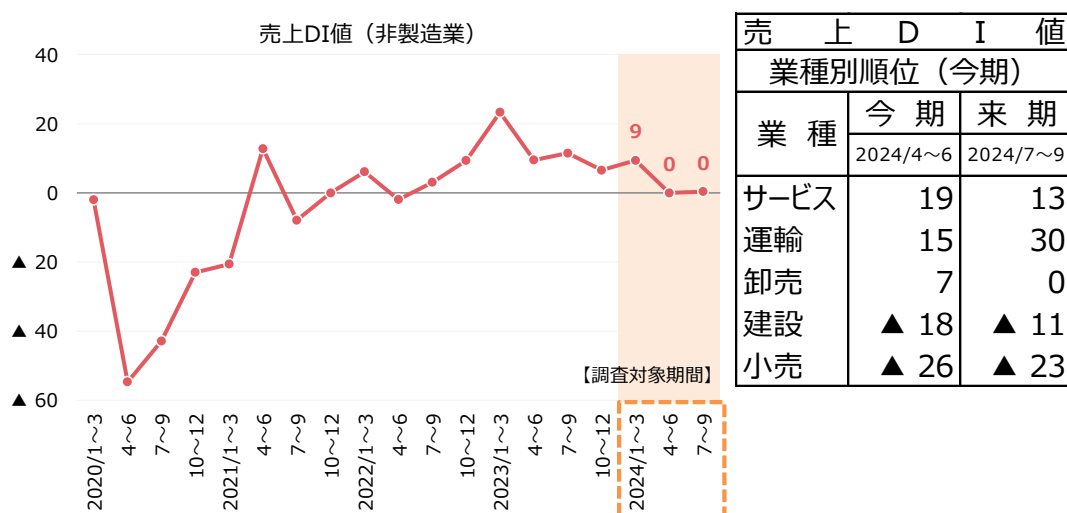
(1) 製造業

- ・ 今期は▲12と前期比7ポイント上昇する見込み。来期も▲8とさらに4ポイント上昇する見通し。
- ・ 業種別にみると、来期は「輸送用機械」(今期▲6→来期9)の生産回復に併せて、「鉄鋼・非鉄」(今期30→来期40)や「金属製品」(今期0→来期5)等を中心に増産の見通し。
- ・ 一方、「一般機械」(今期8→来期▲15)や「電気機械」(今期▲25→来期▲17)等で来期はマイナス圏の見通しであり、外需の減速など需要面の不振が影響しているとみられる。また、「紙・パルプ」(今期▲90→来期▲90)等内需型の産業においても生産減少の見通し。



(2) 非製造業

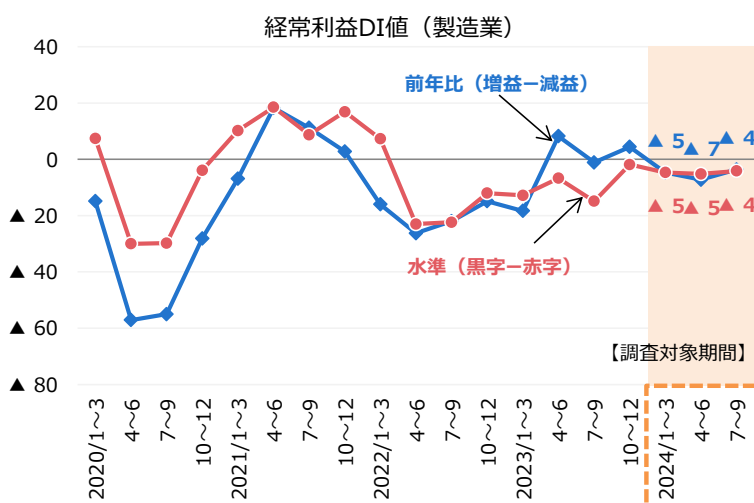
- ・ 今期は0と前期比9ポイント低下する見込み。来期も0と今期と同水準となる見通し。
- ・ 業種別にみると、「サービス」(今期19→来期13)や「運輸」(今期15→来期30)がプラス圏で推移する見通し。「運輸」は物流量の増加に加え、価格転嫁が進んでいることもDI値の上昇に寄与しているとみられる。
- ・ 一方、マイナス圏で推移する見通しの「建設」(今期▲18→来期▲11)は、競争環境の激化に加え、人手不足による工事の停滞などが影響しているとみられる。



4-3 経常利益DI値

(1) 製造業

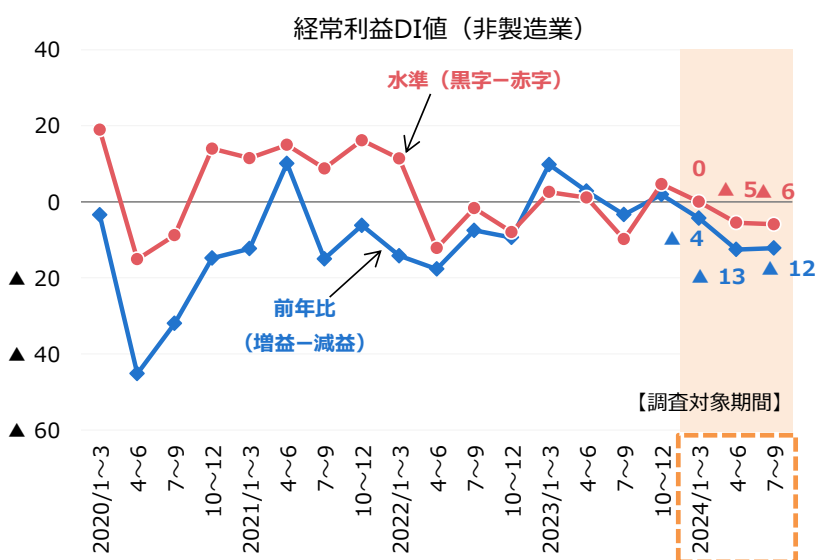
- 前年比増減DI値(増益企業割合-減益企業割合)をみると、今期は▲7と前期比2ポイント低下する見込み。来期は▲4と今期比3ポイント上昇する見通し。
- 業種別にみると、「飲・食料品」(今期46→来期31)等6業種では増益となる見通し。需要が弱含む素材系業種や一部の加工・組立系業種(「電気機械」、「一般機械」等)8業種は減益となる見通し。
- 利益水準DI値(黒字企業割合-赤字企業割合)をみると、今期は▲5、来期も▲4とほぼ同水準となる見通し。22/4-6月期以降、DI値はマイナス幅が縮小しつつあったが、先行きマイナス圏で横ばい推移となっており、製造業の収益状況は足踏みしている様子がみてとれる。



業種	今期	来期
	2024/4~6	2024/7~9
化学品	67	67
飲・食料品	46	31
繊維品	33	33
鉄鋼・非鉄	20	20
金属製品	0	3
輸送用機械	0	15
薬業・土石	▲10	▲20
電気機械	▲17	▲25
プラスチック	▲20	▲13
一般機械	▲31	▲31
その他	▲31	▲13
精密機械	▲38	▲25
紙・パルプ	▲40	▲40
木材・木製品	▲67	▲67

(2) 非製造業

- 前年比増減DI値(増益企業割合-減益企業割合)をみると、今期は▲13、来期も▲12とほぼ同水準となる見通し。
- 業種別にみると、需要が持ち直す「運輸」(今期▲15→来期4)は23/4-6月期以来5期ぶりにプラス圏に転じる見通し。他の4業種はマイナス圏となる見通し。
- 利益水準DI値をみると、今期は▲5、来期も▲6とほぼ同水準で推移する見通し。23/10-12月期にプラス圏に転じた後、低下傾向にあり、非製造業の収益状況は悪化傾向にあることがみてとれる。

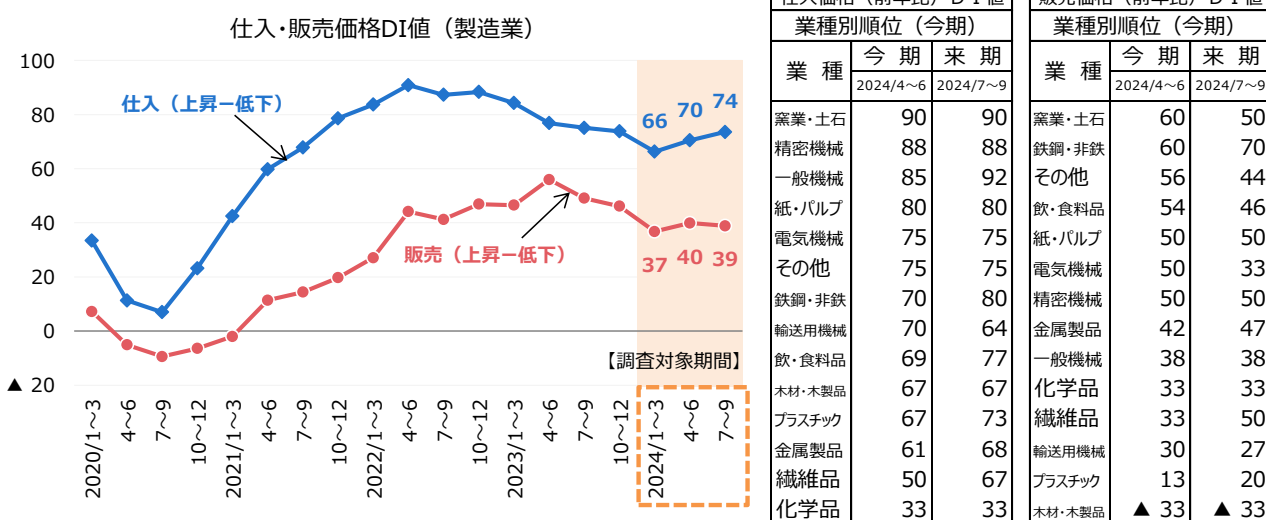


業種	今期	来期
	2024/4~6	2024/7~9
サービス	▲3	▲3
卸売	▲8	▲18
運輸	▲15	4
建設	▲16	▲13
小売	▲28	▲28

4-4 仕入・販売価格DI値

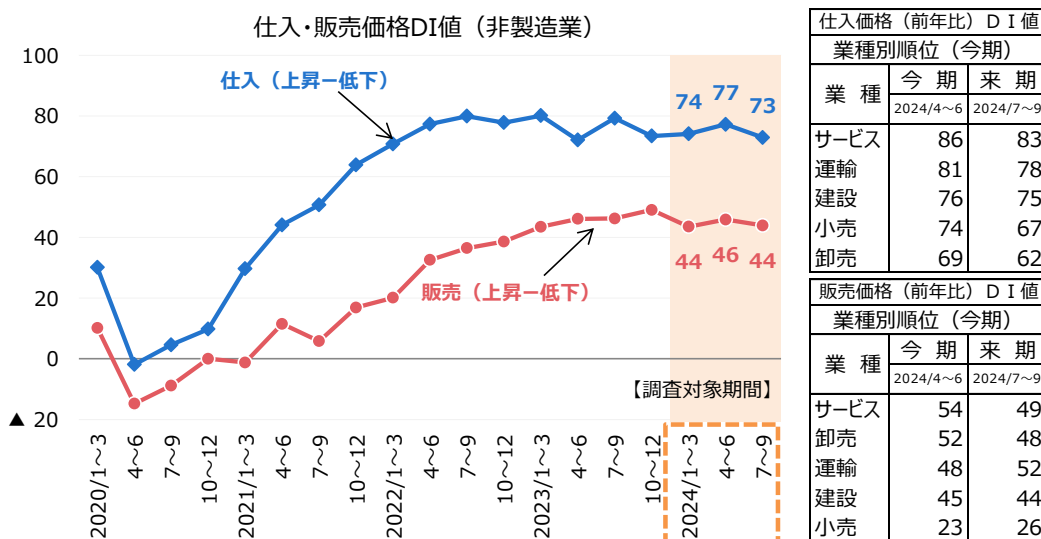
(1) 製造業

- 仕入価格DI値をみると、今期は70と前期比4ポイント上昇する見込み。来期も74とさらに4ポイント上昇する見通し。仕入価格DI値は22/4-6月期をピーク(91)に低下しつつあったが、足下で再び増勢に転じている。前回調査時点(24年2月)に比べ、今回調査時点(24年5月)の為替レートが円安に振れていることで、輸入物価に上昇圧力が加わっていることが影響しているとみられる。
- 販売価格DI値をみると、今期は40と前期比3ポイント上昇する見込み。来期は39とほぼ同水準となる見通し。仕入価格DI値の上昇とは裏腹に、販売価格DI値は横ばい推移となっており、先行き収益環境の悪化が懸念される。



(2) 非製造業

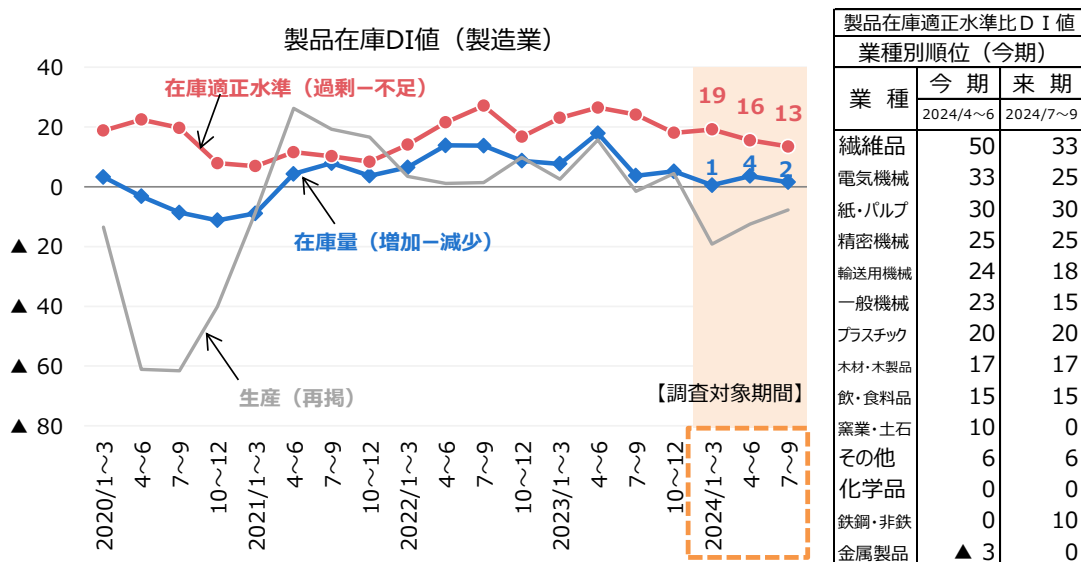
- 仕入価格DI値をみると、今期は77と前期比3ポイント上昇する見込み。来期は73と今期比4ポイント低下する見通し。DI値は一進一退の推移となっている。
- 業種別にみると、「サービス」は来期83と今期比3ポイント低下する見通しであるが、23/1-3月期以降、概ね80程度を維持するなど高水準の推移が続いている。一方、「小売」は来期67と今期比7ポイント低下する見通しであり、23/7-9月期(77)をピークに低下傾向にある。
- 販売価格DI値をみると、今期は46と前期比2ポイント上昇する見込み。来期は44と今期比2ポイント低下する見通し。業種別にみると、「運輸」（今期48→来期52）と「小売」（今期23→来期26）はDI値が上昇する見通し。業種によって差がみられるが、総じてみれば製造業に比べて価格転嫁の動きは根強く、インフレの主体がモノからサービスに移りつつあることがうかがえる。



4-5 在庫量と在庫水準DI値

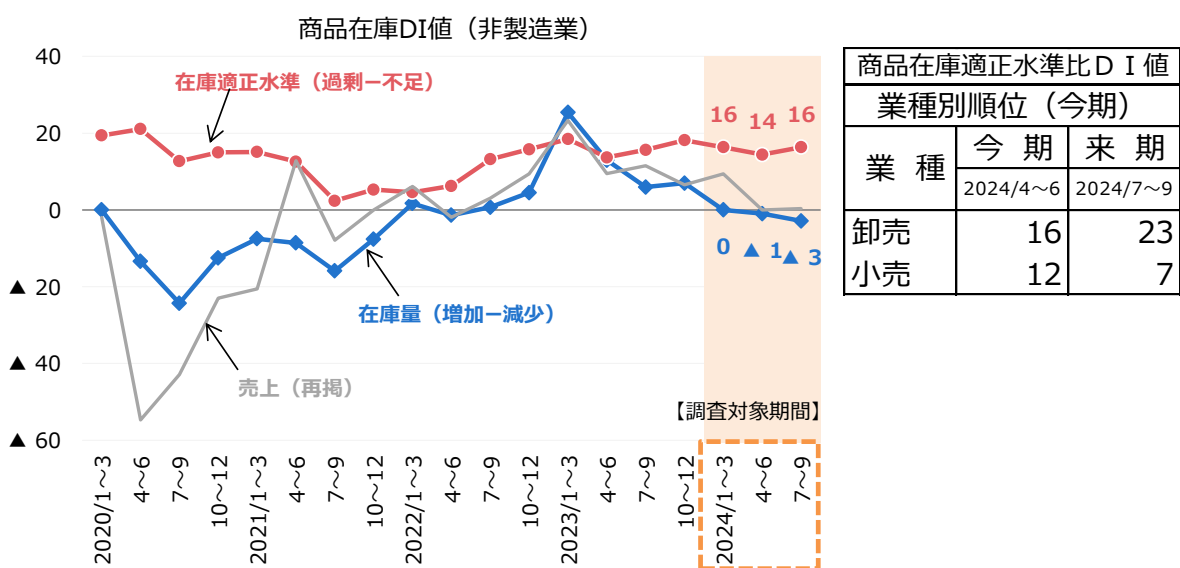
(1) 製造業

- 在庫量DI値(増加-減少)をみると、今期は4と前期比3ポイント上昇する見込み。来期は2と今期比2ポイント低下する見通し。
- 在庫適正水準DI値(過剰-不足)をみると、今期が16と前期比3ポイント低下する見込み。来期も13とさらに3ポイント低下する見通し。
- 生産DI値がマイナス圏で推移しており、生産が抑制されることで在庫調整が進むとみられる。在庫は適正水準に近づきつつあるが、全体としては過剰感が強い状況にある。



(2) 非製造業

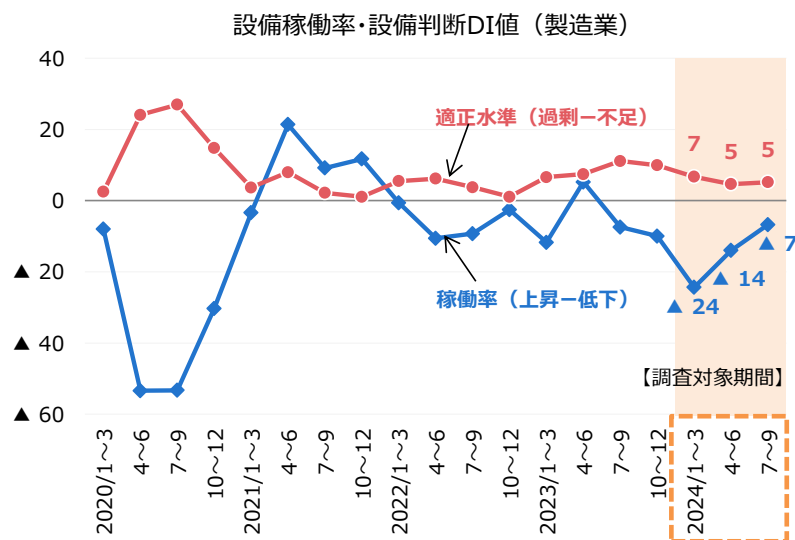
- 在庫量DI値(増加-減少)をみると、今期は▲1と前期とほぼ同水準となる見込み。来期は▲3と今期比2ポイント低下し、2期連続でマイナス圏となる見通し。
- 在庫適正水準比DI値(過剰-不足)をみると、今期は14と前期比2ポイント低下する見込み。来期は16と今期比2ポイント上昇する見通し。売上DI値が力強さにかける推移となっている中で、再び過剰感が強まる可能性がある。業種別にみると、「小売」は在庫の解消が進むが、「卸売」は過剰感が強まる見通し。



4-6 設備稼働率・設備判断DI値

(1) 製造業

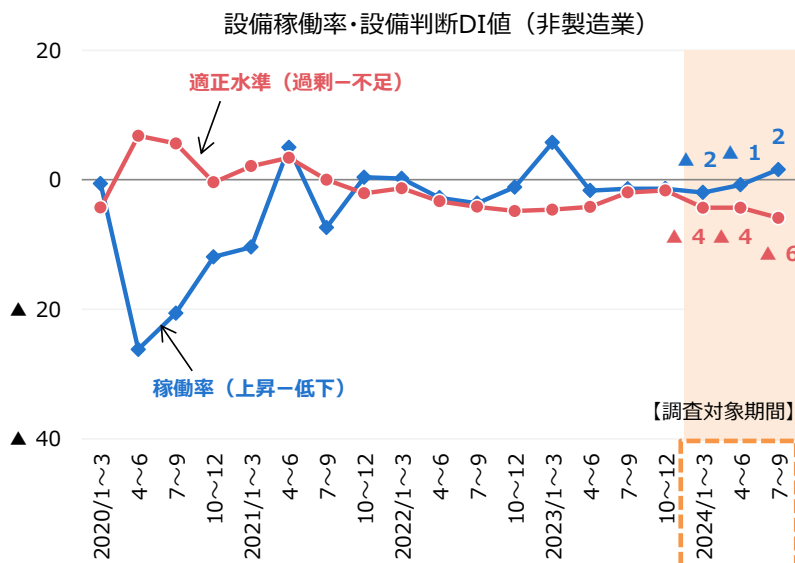
- 設備稼働率DI値をみると、今期は▲14と前期比10ポイント上昇する見込み。来期も▲7とさらに7ポイント上昇する見通し。
- 設備適正水準DI値(設備過剰-設備不足)をみると、今期が5、来期も5と同水準となる見通し。
- 業種別にみると、来期は「プラスチック」(今期20→来期33)等の業種で過剰感が強まる見通し。



生産設備判断（適正水準比）DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2024/4~6	2024/7~9
紙・パルプ	20	20
プラスチック	20	33
木材・木製品	17	0
精密機械	13	13
鉄鋼・非鉄	10	10
輸送用機械	9	6
金属製品	3	3
電気機械	0	0
飲・食料品	0	8
窯業・土石	0	0
一般機械	0	0
その他	▲6	▲6
繊維品	▲17	▲17
化学品	▲33	▲33

(2) 非製造業

- 設備稼働率DI値をみると、今期は▲1と前期とほぼ同水準となる見込み。来期は2と今期比3ポイント上昇し、23/1-3月期以来6期ぶりにプラス圏に転じる見通し。
- 設備適正水準DI値(設備過剰-設備不足)をみると、今期は▲4と前期と同水準となる見込み。来期は▲6と今期比2ポイント低下する見通し。業種別にみると、「運輸」(今期▲4→来期▲7)等の業種で不足感が強まる見通し。

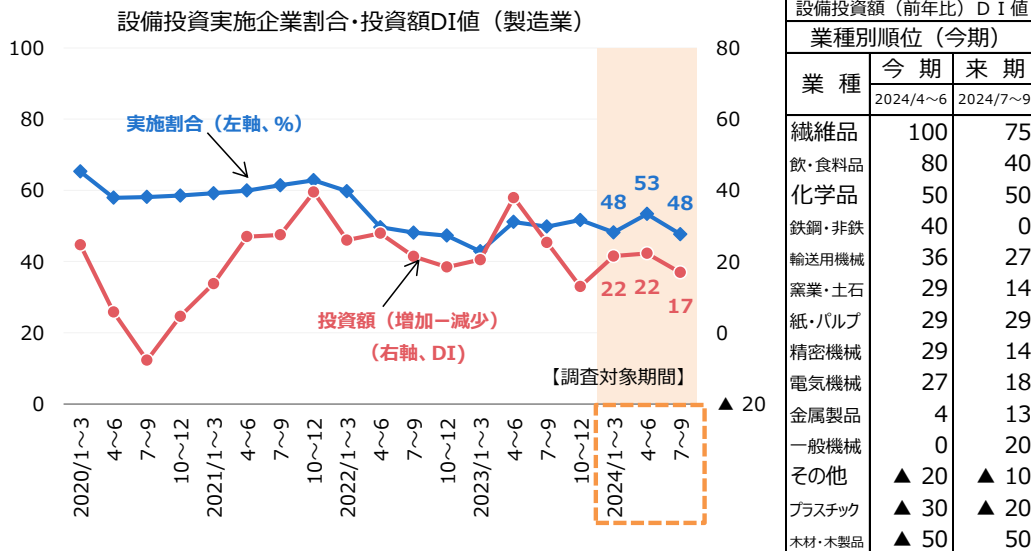


営業設備判断（適正水準比）DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2024/4~6	2024/7~9
卸売	5	2
運輸	▲4	▲7
サービス	▲4	▲3
小売	▲5	▲7
建設	▲15	▲16

4-7 設備投資実施企業割合・投資額DI値

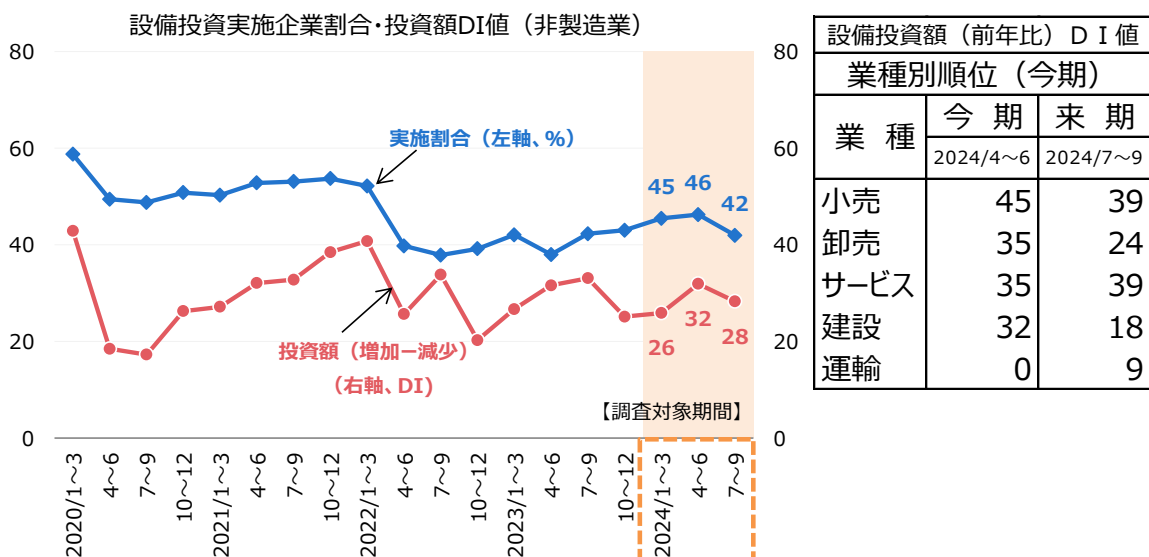
(1) 製造業

- 実施企業割合をみると、今期は53%と前期比5ポイント上昇する見込み。来期は48%と今期比5ポイント低下する見通し。
- 投資額DI値をみると、今期は22と前期と同水準となる見込み。来期は17と今期比5ポイント低下する見通し。
- 調査時点における来期の実施割合、投資額DI値はいずれも低下の見通しとなっているが、今期の実施割合は前年同期(23/4-6月期)を2ポイント上回る見込みであり、製造業の投資意欲は底堅さを示している。ただし、施工人員の人手不足が工場の新設工事を遅らせる懸念もあり、注意を要する。



(2) 非製造業

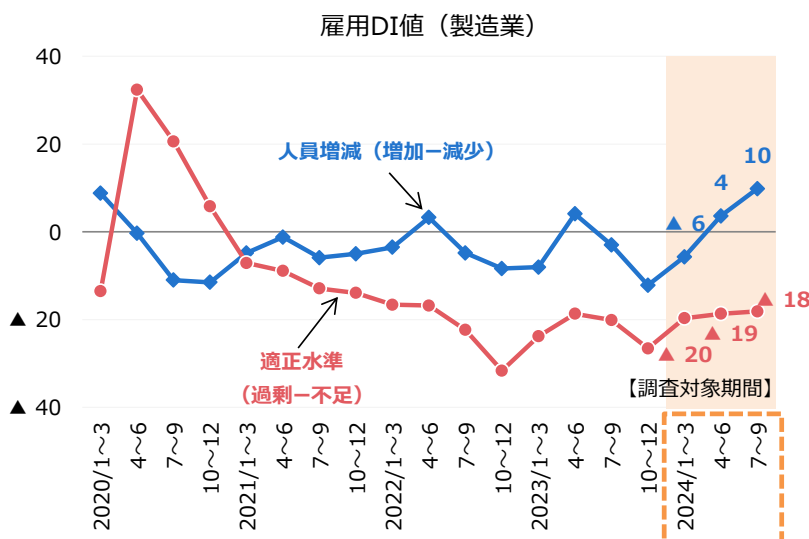
- 実施企業割合をみると、今期は46%と前期とほぼ同水準となる見込み。来期は42%と今期から4ポイント低下する見通し。
- 投資額DI値をみると、今期は32と前期比6ポイント上昇する見込み。来期は28と今期比4ポイント低下する見通し。
- 実施企業割合は先行き低下する見通しとなっているが、23/4-6月期以降緩やかに上昇し、非製造業の投資意欲が改善しつつある様子がうかがえる。ただし、建設事業者からは施工業者の人手不足が建設工事の停滞に繋がっているとの声が聞かれており、民間事業者の投資の先送りに繋がる懸念もある。



4-8 雇用DI値

(1) 製造業

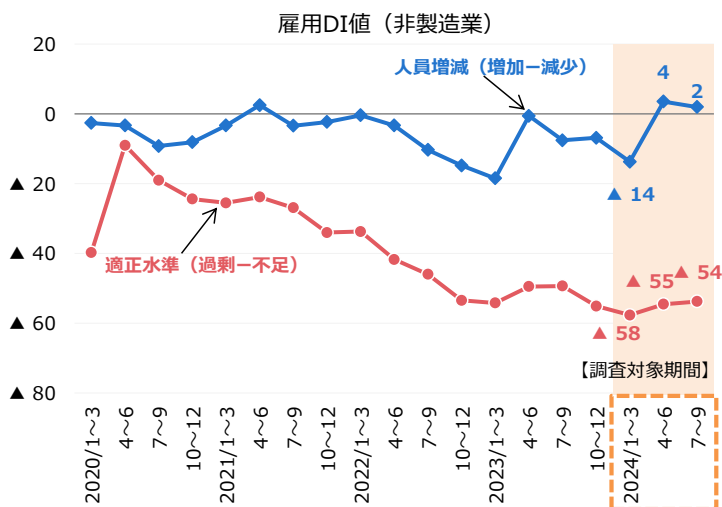
- ・ 人員増減DI値をみると、今期は4と前期比10ポイント上昇する見込み。来期も10とさらに6ポイント上昇する見通し。
- ・ 適正水準DI値(人員過剰-人員不足)をみると、今期が▲19、来期も▲18とほぼ同水準となる見通し。業種別にみると、来期は「紙・パルプ」等3業種を除き不足企業超過となる見通し。23/10-12月期以降不足感は緩和しつつあるが、総じてみれば人手不足感は強い状況にある。



雇用人員適正水準比D I 値		
業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2024/4~6	2024/7~9
紙・パルプ	40	50
鉄鋼・非鉄	20	20
木材・木製品	0	0
輸送用機械	▲6	▲6
プラスチック	▲7	▲13
一般機械	▲8	▲15
精密機械	▲13	▲13
電気機械	▲17	▲17
金属製品	▲29	▲29
その他	▲31	▲25
繊維品	▲33	▲33
飲・食料品	▲62	▲54
化学品	▲67	▲67
窯業・土石	▲70	▲70

(2) 非製造業

- ・ 人員増減DI値をみると、今期は4と前期比18ポイント上昇し、21/4-6月期以来12期ぶりにプラス圏に転じる見込み。来期は2期連続でプラス圏の見通したが、連続でプラス圏となるのは17/4-6月期(8)~17/7-9月期(2)以来およそ7年ぶり。
- ・ 適正水準DI値(人員過剰-人員不足)をみると、今期は▲55と前期比3ポイント上昇する見込み。来期は▲54とほぼ同水準となる見通し。前期(▲58)のDI値はコロナ禍以降最低を更新し、バブル期の90/7-9月期(▲62)以来およそ34年ぶりの水準となった。先行き不足感は緩和する見通しであるが、全ての業種がマイナス圏で推移している。特に、2024年4月から時間外労働の制限が強化された「運輸」や「建設」で人手不足感が強い様子がうかがえる。

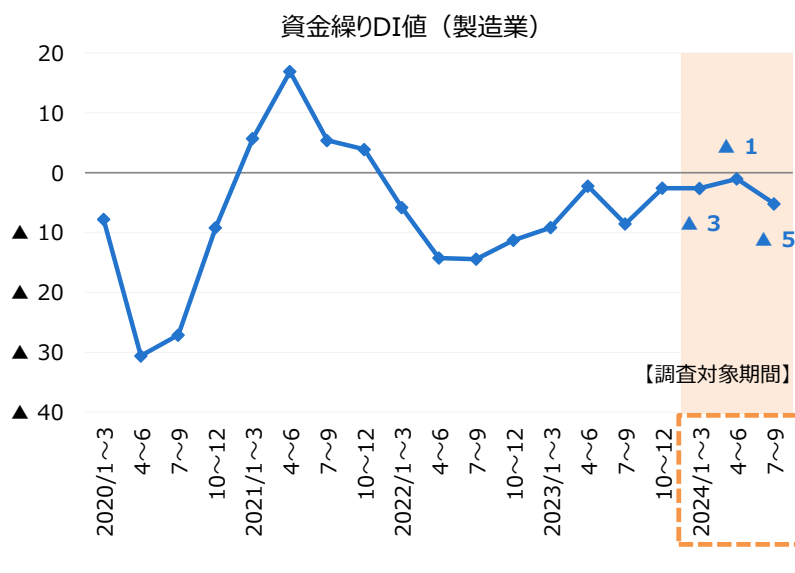


雇用人員適正水準比D I 値		
業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2024/4~6	2024/7~9
卸売	▲43	▲44
小売	▲44	▲47
サービス	▲51	▲51
運輸	▲70	▲63
建設	▲73	▲69

4-9 資金繰りDI値

(1) 製造業

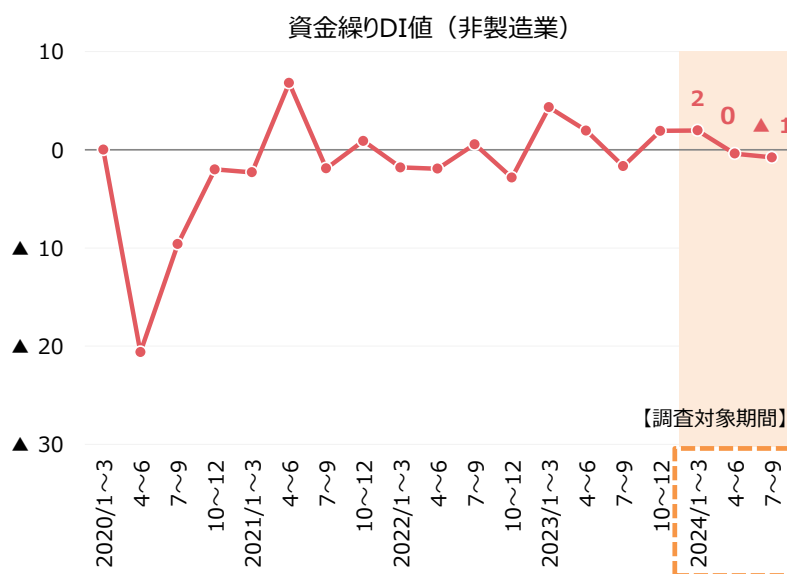
- ・ 資金繰りDI値(好転-悪化)をみると、今期は▲1と前期比2ポイント上昇する見込み。来期は▲5と今期比4ポイント低下し、マイナス圏で推移する見通し。
- ・ 業種別にみると、「紙・パルプ」(今期▲30→来期▲30)等の業種で資金繰りの厳しさが続く見通し。内需、外需の動向に不透明感が残る中、輸入物価が円安により再び上昇の兆しを見せるなど、仕入コストの増加が企業の資金繰りに与える影響を注視する必要がある。



資金繰りDI値		
業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2024/4~6	2024/7~9
化学品	33	0
飲・食料品	31	15
電気機械	8	▲8
一般機械	8	8
繊維品	0	0
プラスチック	0	0
窯業・土石	0	0
鉄鋼・非鉄	0	0
その他	0	0
輸送用機械	▲3	▲3
金属製品	▲5	▲13
木材・木製品	▲17	▲17
精密機械	▲25	▲25
紙・パルプ	▲30	▲30

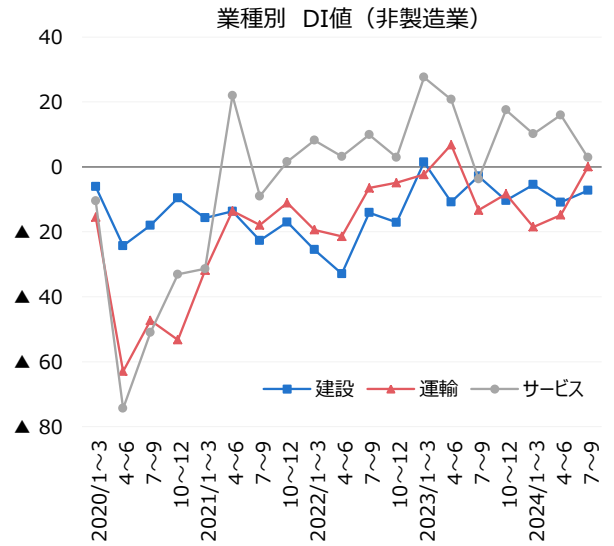
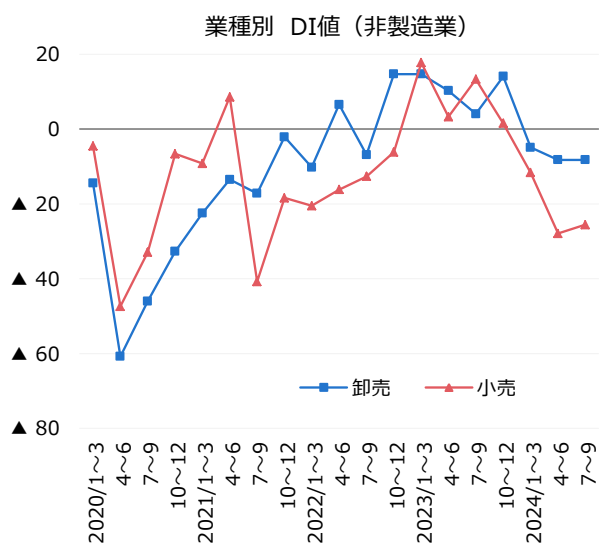
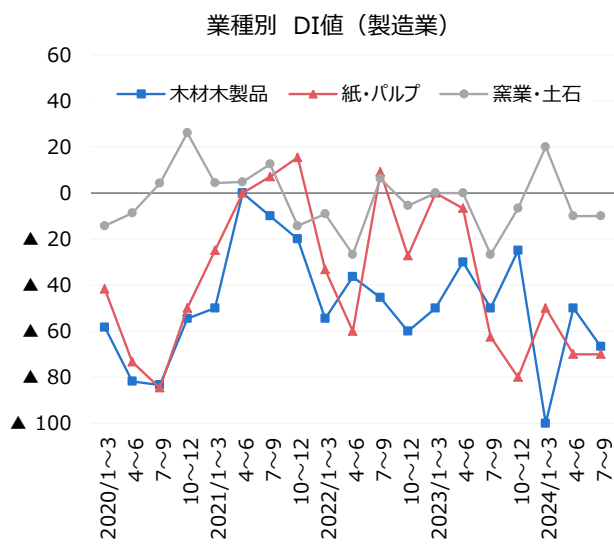
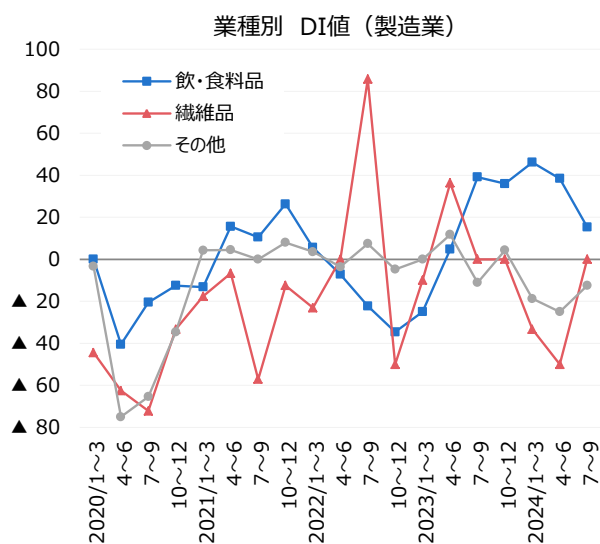
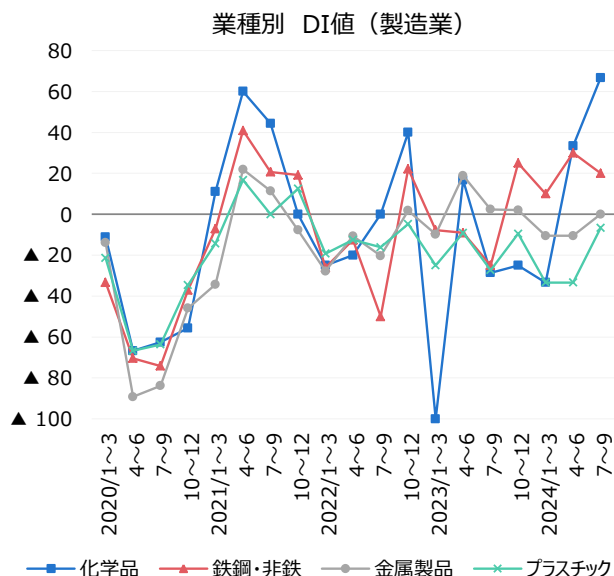
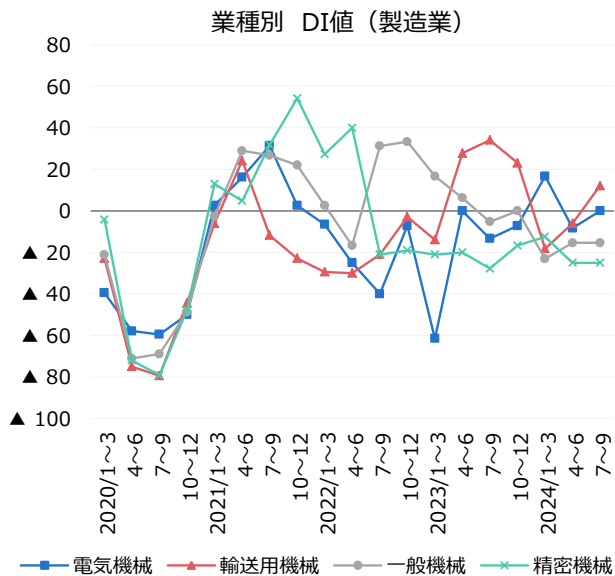
(2) 非製造業

- ・ 資金繰りDI値をみると、今期は0と前期比2ポイント低下する見込み。来期は▲1とほぼ同水準となるが、4期ぶりにマイナス圏に転じる見通し。
- ・ 業種別にみると、「建設」(今期▲9→来期▲11)や「サービス」(今期▲4→来期▲3)はマイナス圏で推移する見通し。人手不足が深刻化する中、人件費など経営コストの上昇や人手不足による機会損失の発生などが資金繰りに与える影響を注視する必要がある。



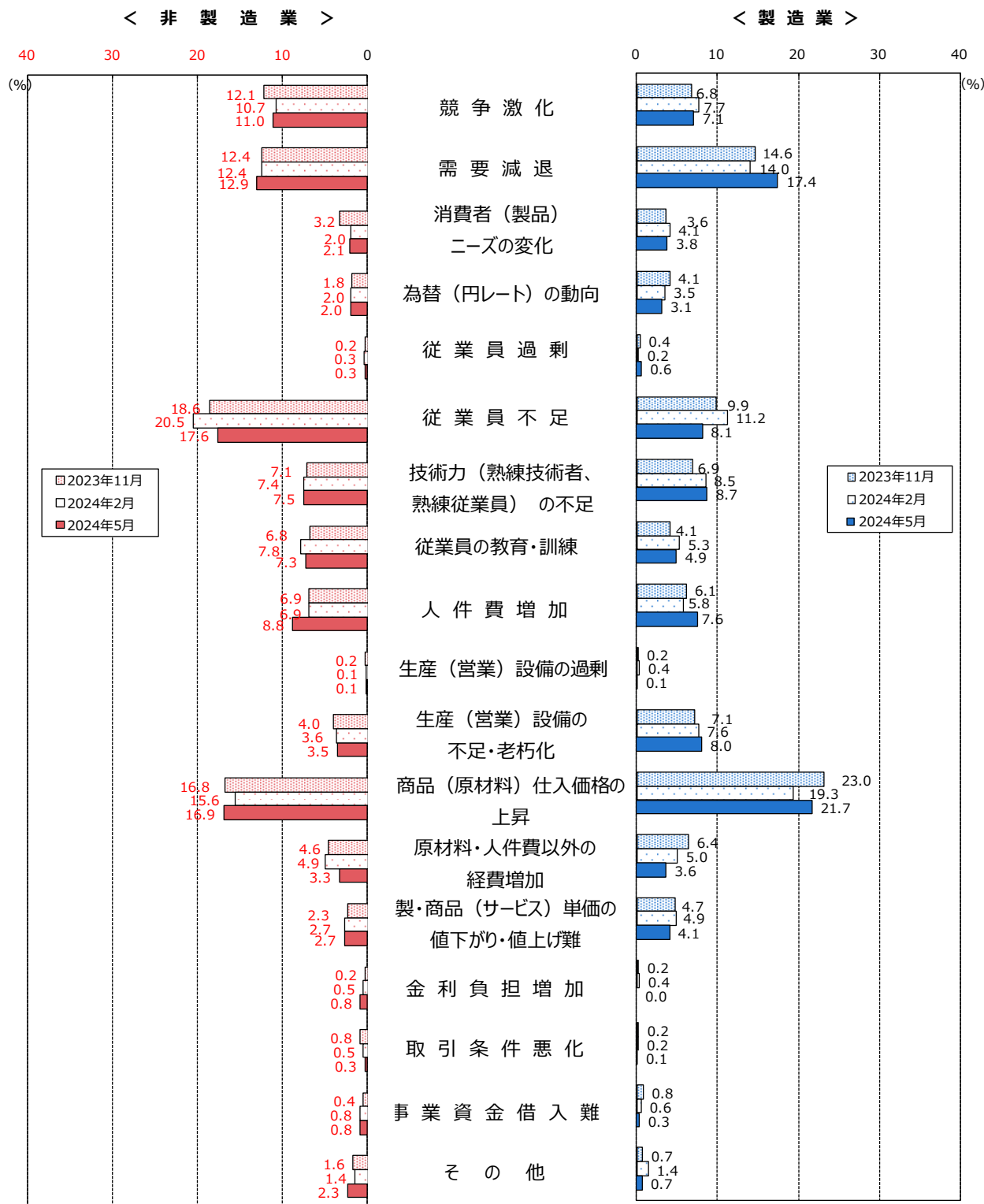
資金繰りDI値		
業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2024/4~6	2024/7~9
卸売	11	7
小売	2	2
運輸	▲4	4
サービス	▲4	▲3
建設	▲9	▲11

5. 業種別の業況判断DI値



6. 経営上の問題点

- 製造業は、「商品（原材料）仕入価格の上昇」（21.7%）が上昇に転じ、11期連続で1位となった。2位は「需要減退」（17.4%）となり、2023年8月調査（10.9%）以降上昇しつつある。3位は「技術力の不足」（8.7%）となり、前回調査で3位だった「従業員不足」（8.1%）は4位に後退した。
- 非製造業は、「従業員不足」（17.6%）が3期連続で1位となった。2位が「商品（原材料）仕入価格の上昇」（16.9%）、3位が「需要減退」（12.9%）の順となった。なお、「人件費増加」の8.8%は1993年5月調査（11.3%）に次ぐ31年ぶりの水準である。



(注) この調査項目については、回答企業に経営上の問題点として重要度の高い順に3つ以内を選んでもらい、1位となった問題点には3点、2位には2点、3位には1点を与え、総得点に占める比率を算出した。

7. 【5月調査定例質問】決算状況に関する調査

(1) 2023年度決算 売上高総利益の実績

- 2023年度決算における売上高総利益の実績をみると、DI値(増益企業割合－減益企業割合)は、製造業が14.0(前回調査(11月、見込み)比+7.7pt)、非製造業が23.1(同+11.1pt)と、いずれも見込みから上振れし、プラスとなった。
- 業種別にDI値をみると、価格転嫁が浸透した「飲・食料品」(100)は回答企業全てが増益になったほか、「小売」(39.5)等の業種で粗利の改善が進んだ。一方、内需・外需の減少から「紙・パルプ」(▲40)等の業種では粗利が減少した。

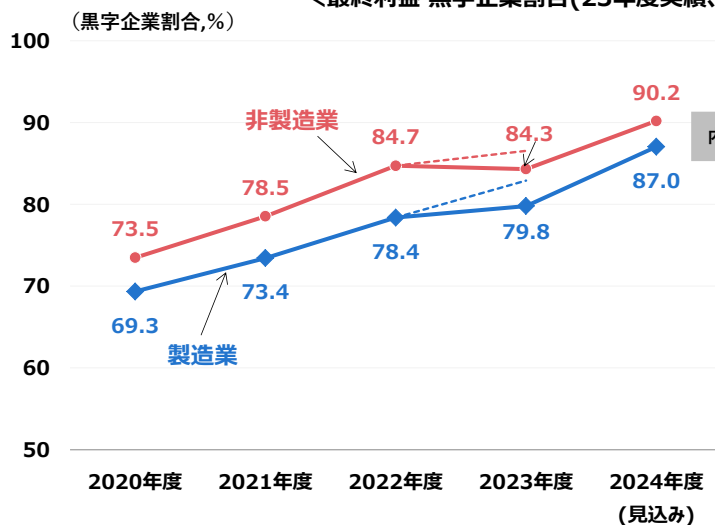
<2023年度決算 売上高総利益の実績(前年比較)>

	▲20%以上	▲10%以上 ▲20%未満	▲5%以上 ▲10%未満	▲5%未満	+5%未満	+5%以上 +10%未満	+10%以上 +20%未満	+20%以上	DI値 (増益-減益)
全体	6.9	7.4	10.3	15.8	25.2	14.5	8.5	11.4	19.2
製造業(n=193)	9.3	9.3	9.3	15.0	21.2	11.4	10.9	13.5	14.0
飲・食料品	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5	30.8	15.4	15.4	100.0
繊維品	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0
木材・木製品	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0
紙・パルプ	20.0	10.0	10.0	30.0	10.0	10.0	10.0	0.0	▲40.0
化学品	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	▲33.3
プラスチック	13.3	0.0	6.7	13.3	33.3	20.0	13.3	0.0	33.3
窯業・土石	10.0	10.0	30.0	10.0	20.0	10.0	0.0	10.0	▲20.0
鉄鋼・非鉄	10.0	10.0	0.0	20.0	20.0	10.0	10.0	20.0	20.0
金属製品	10.5	13.2	5.3	13.2	18.4	10.5	13.2	15.8	15.8
一般機械	7.7	7.7	7.7	7.7	23.1	7.7	23.1	15.4	38.5
電気機械	8.3	8.3	8.3	33.3	0.0	8.3	8.3	25.0	▲16.7
輸送用機械	6.1	12.1	12.1	9.1	27.3	6.1	12.1	15.2	21.2
精密機械	25.0	0.0	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0	▲25.0
その他	0.0	25.0	6.3	18.8	31.3	6.3	0.0	12.5	0.0
非製造業(n=255)	5.1	5.9	11.0	16.5	28.2	16.9	6.7	9.8	23.1
卸売	8.2	3.3	8.2	16.4	36.1	11.5	8.2	8.2	27.9
小売	4.7	2.3	11.6	11.6	37.2	14.0	9.3	9.3	39.5
運輸	0.0	3.7	18.5	18.5	37.0	11.1	7.4	3.7	18.5
建設	1.8	3.6	10.9	23.6	18.2	27.3	1.8	12.7	20.0
サービス	7.2	13.0	10.1	13.0	20.3	17.4	7.2	11.6	13.0

(2) 2023年度決算の最終利益の実績、2024年度決算の最終利益の見込み

- 2023年度決算における最終利益で黒字だった企業の割合は、製造業が79.8%(前回調査比▲3.1pt)、非製造業が84.3%(同▲2.2pt)と見込みから下振れたものの、基調としては改善が続いた。
- 2024年度決算の見込みをみると、製造業、非製造業いずれも改善基調が継続する見込み。

<最終利益 黒字企業割合(23年度実績、24年度見込み)>



(注) 点線は前回(2023年11月)調査時点の見込み。

(単位: %)	23年度決算		修正幅 (pt)	24年度決算 見込み
	実績	前回(23年11月) 見込み		
製造業	79.8	82.9	▲3.1	87.0
飲・食料品	92.3	82.6	9.7	100.0
繊維品	83.3	83.3	0.0	83.3
木材・木製品	100.0	78.6	21.4	100.0
紙・パルプ	80.0	100.0	▲20.0	70.0
化学品	33.3	71.4	▲38.1	66.7
プラスチック	86.7	81.8	4.8	86.7
窯業・土石	90.0	80.0	10.0	90.0
鉄鋼・非鉄	80.0	75.0	5.0	90.0
金属製品	76.3	92.9	▲16.5	86.8
一般機械	84.6	73.7	10.9	100.0
電気機械	83.3	66.7	16.7	83.3
輸送用機械	75.8	88.6	▲12.9	87.9
精密機械	87.5	77.8	9.7	87.5
その他	62.5	83.3	▲20.8	75.0
非製造業	84.3	86.6	▲2.2	90.2
卸売	88.5	89.2	▲0.7	95.1
小売	81.4	86.7	▲5.3	83.7
運輸	85.2	80.0	5.2	92.6
建設	83.6	88.6	▲4.9	92.7
サービス	82.6	86.1	▲3.5	87.0

8. 【特別質問】価格転嫁の進捗状況に関する調査

(1) 直近1年間における価格転嫁の進捗状況

- ・ 価格転嫁が「進んでいる」と回答した企業の割合は69.2%となった。
- ・ 規模別にみると、大企業と中小企業の間でほとんど差がないことが確認された。
- ・ 業種別にみると、非製造業が製造業を若干上回った。非製造業を詳しくみると、「運輸」が81.5%と最も多く、次いで「卸売」(78.7%)、「小売」(72.1%)と続く。ただし、人件費の割合が多い「サービス」はおよそ6割と、他の業種に比べて価格転嫁が進んでいない様子がうかがえる。

(n=448)	進んでいる	進んでいない	(コストは上昇していないので) 価格転嫁の必要なし
全体	69.2	29.0	1.8
大企業	70.4	28.7	0.9
中小企業	68.8	29.1	2.1
製造業	67.9	30.6	1.6
非製造業	70.2	27.8	2.0
卸売	78.7	21.3	0.0
小売	72.1	25.6	2.3
運輸	81.5	18.5	0.0
建設	65.5	32.7	1.8
サービス	60.9	34.8	4.3

(2) コスト上昇分に対する価格転嫁率

- ・ 前年同時期から現在までのコスト上昇分を製品・サービスにどの程度価格転嫁できているか尋ねたところ、「5割以上～8割未満」が31.8%と最も多かった。一方、価格転嫁率が「5割未満」*と回答した企業が約4割に止まるなど、価格転嫁状況は企業間で二極化している。

※「2割以上～5割未満」、「2割程度」、「全くできていない」の合計

- ・ 業種別にみると、非製造業のうち「卸売」は「8割以上」が45.9%、「運輸」は「5割以上～8割未満」が48.1%と多かった。一方、「サービス」は「5割未満」が59.0%となっており、価格転嫁が進んでいない様子がみてとれる。

(n=440)	全てできている	8割以上	5割以上～8割未満	2割以上～5割未満	2割程度	全くできていない
全体	3.2	21.8	31.8	20.5	17.0	5.7
大企業	4.4	24.6	26.3	14.9	23.7	6.1
中小企業	2.8	20.9	33.7	22.4	14.7	5.5
製造業	3.7	18.4	35.3	21.6	15.3	5.8
非製造業	2.8	24.4	29.2	19.6	18.4	5.6
卸売	3.3	45.9	27.9	8.2	11.5	3.3
小売	7.1	31.0	21.4	19.0	16.7	4.8
運輸	0.0	3.7	48.1	25.9	14.8	7.4
建設	3.7	14.8	33.3	24.1	22.2	1.9
サービス	0.0	16.7	24.2	24.2	24.2	10.6

(3) 価格転嫁できた理由(複数回答)

- 価格転嫁率が「5割以上」*と回答した企業に対し、価格転嫁できた主な理由を尋ねると、「業界全体における理解の進展」が63.6%と最も多く、次いで「取引先へのコスト上昇のこまめな情報提供」が45.2%となった。
※「5割以上～8割未満」、「8割程度」、「全てできている」の合計
- 規模別にみると、全体の傾向と概ね同様であるが、「原価を示した価格交渉」は大企業(22.2%)に比べ、中小企業(44.4%)が多くなった。また、「製品・サービスの改良、見直し」による価格転嫁は大企業(19.0%)が中小企業(8.6%)を上回った。
- 業種別にみると、「運輸」は「原価を提示した価格交渉」(64.3%)や「業界全体における理解の進展」(57.1%)等の割合が多く、燃料費高騰の状況を示しつつ、ドライバー不足が叫ばれている“物流の2024年問題”が一定程度浸透していることが背景にあるとみられる。人件費の割合が多い「サービス」は「製品・サービスの改良、見直し」が29.6%と他の業種に比べ多い傾向がみられた。

(n=250)	原価を提示した 価格交渉	業界全体における 理解の進展	取引先（販売先） へのコスト上昇の こまめな情報提供	製品・サービスの 改良、見直し	取引先（販売先） の見直し	その他
全体	38.8	63.6	45.2	11.2	2.8	1.6
大企業	22.2	65.1	49.2	19.0	3.2	1.6
中小企業	44.4	63.1	43.9	8.6	2.7	1.6
製造業	51.4	60.6	52.3	6.4	1.8	0.9
非製造業	29.1	66.0	39.7	14.9	3.5	2.1
卸売	23.4	66.0	51.1	12.8	2.1	2.1
小売	24.0	60.0	28.0	20.0	0.0	4.0
運輸	64.3	57.1	57.1	0.0	7.1	7.1
建設	39.3	71.4	25.0	7.1	3.6	0.0
サービス	14.8	70.4	37.0	29.6	7.4	0.0

(4) 価格転嫁が進まない理由

- 価格転嫁率が「5割未満」と回答した企業に対し、価格転嫁が進まない理由を尋ねると、「他社との競合が激しく価格交渉ができない」(以下、「他社競合」)が過半数となった。
- 業種別にみると、「建設」は「他社競合」が76.9%と最も多い。建設業も時間外労働が2024年4月から厳しく制限されている業種であるが、人手確保のための賃上げの原資となる価格転嫁が進まなければ、建設工事がさらに長期化する公算が大きい。価格転嫁が進まない理由について、小売業者では消費者の買い控えを危惧する声や、不動産業者では首都圏へ人口流出が続く中で家賃の増額は難しいなどの声があった。

(n=190)	他社との競合が激しく 価格交渉ができない	価格交渉を申し入れた が、交渉に応じてもら えなかった	価格交渉を実施した が、受け入れてもらえ なかった	交渉のタイミングが 決まっており、何度も 交渉できない	その他
全体	50.5	16.8	23.7	23.7	15.8
大企業	52.9	19.6	23.5	21.6	19.6
中小企業	49.6	15.8	23.7	24.5	14.4
製造業	44.4	16.0	28.4	25.9	11.1
非製造業	55.0	17.4	20.2	22.0	19.3
卸売	64.3	28.6	14.3	7.1	28.6
小売	52.9	17.6	17.6	17.6	29.4
運輸	23.1	23.1	38.5	23.1	23.1
建設	76.9	3.8	19.2	26.9	7.7
サービス	48.7	20.5	17.9	25.6	17.9

以上